

やめよ! 徳山ダム

徳山ダム建設中止を求める会通信
No.72 (2007. 4. 19)
事務局 TEL/FAX 0584-78-4119
大垣市田町1-20-1 近藤方

前回に引き続き、上田代表から生物多様性に係る問題提起です。

各地固有の自然と暮らしを守ろう 上田武夫

徳山ダムは、将来は水需要が増加するとの予測に立ち、利水を目的として建設を進めていた。しかし「水あまり」によって需要計画は破綻した。ところが、94年に渇水が起こると、目的は異常渇水に変更された。

公共事業は、当初の目的が失われた時点で、一度計画を中止すべきであった。ダム建設では、国民の税金をムダにするばかりでなく、豊かな徳山の自然環境を破壊した。

徳山ダム建設事業は「自然との共生」を標榜してはいるが、アンブレラ種である大型猛禽類の保全に向けての「保全策を実施しその結果の検討」をしていないのに、試験湛水を開始した。食物連鎖の頂点に立つイヌワシ・クマタカは、環境の変化の影響を受けやすく絶滅が危惧されている。

揖斐川の源流域徳山は、生物多様性(健全な生態系)の保全のためには、他に類をみない重要なエリアである。北方系のイヌワシ5番いと南方系のクマタカ17番いが、共存して生息している。保全目標種である大型猛禽類が、今後とも生息・繁殖を続けていくためには、源流域の環境が水準以上でないと維持出来ない。このことはしっかりと認識しておく必要がある。

※

ここにきて、渇水対策として徳山ダムの水を木曾川に導水する、という計画が立案された。その導水ルートを見ると、一級河川の根尾川地域と里地里山地域を巻き込んで貫通していくから、自然環境に大きな痛手を与えるに違いない。

里地里山は、恵まれた地下水によって人々の暮らしが支えられている地域である。水路や溜め池があり、開けた里山林や田畑の間に聚落が散在する。自然とのかかわりの中でつくり出された変化に富んだ自然と暮らしが維持されている場所である。絶滅危惧種の5割が生息する生物多様性のうえで重要な地域である。

「新・生物多様性国家戦略」は、その第一目標として「各地固有の生物多様性を、その特性に応じて適切に保存すること」を挙げている。生物多様性の維持を公共的機能の第一義とすべきだとしている。

根尾川沿いの流域の自然を訪ねてみるがよい。根尾川の流れが織りなす多彩さに、感銘を覚えずにはいられない。あまりにも静かすぎる自然と暮らしは、つい見落とし勝ちになるが、その価値を見過ごさないことこそ大切なのである。ここには、根尾川が育むこの地域固有のかけがえのない自然と人々の暮らしが息づいている。

恒例：徳山村キャンプについて

8月18-19日あたりを予定していますが、例年の場所は使えず、道路の状態も大きく変化したので、どこでどのように実施するか、まだ決められません。

次号でお知らせします。

いま、徳山ダム導水路計画は？

3月21日（水・祝）午後、愛知県スポーツ会館で約70名が集い、熱心にこの問題を討議した。

そもそも「分かりにくい」ものであったので、国交省中部地整に「講師」として説明するよう要請したが断られたので、2月26日に「徳山ダムをやめさせる会」メンバー8人ほどが、じっくりと中部地整の説明を聞いた。まだ決まっていないことも多いが、矛盾点も包み隠さず語ってくれた。

この導水路計画の主要な目的は「1994年規模の異常渇水時の木曾川の河川環境被害を軽減するための緊急水補給」である。渇水の際、木曾川の水を水道水として使っている地域の断水を防ぐ、とか、工業水を手当するといわけでもない。あくまでも「治水一流水の正常な機能の維持」のためであって、「ウグイやアユの産卵のために必要な水」なのである。では「94年規模の異常渇水時の木曾川の河川環境被害についての調査データは？」と聞いても出てこない。まして「20 m³/秒補給することにより、どういう環境被害軽減があるか？（例えば25 m³/秒とか30 m³/秒ではなく20 m³/秒とした根拠）」というものは何もない。

徳山ダムの利水者である名古屋市や愛知県は、確保した4 m³/秒の水を使う具体的計画は存在しないから、導水路に積極的に投資す理由は何もない。「治水」（7割が国の負担）で導水路を作ってくれたら儲けもの、と考えているのだろう。つまりが導水路事業の必要性と効果については「それらしき根拠が何もない」ことが明白となったのだ。

その上、大きな環境改変が考えられるのに環境アセス法の適用除外事業としようとしている（事業面積が75 ha以下である、ということをもって）。大部分がトンネルだから環境への影響は少ない、などということはない。岐阜県岐阜市や各務原市の水道水源である地下水に及ぼす影響や、多量の掘削土（ズリ）がもたらす問題（東海環状自動車道のトンネルから出たズリで大きな環境問題が起こっている）など、環境への影響について、十分に調査・見当すべきなのに。

さらに事業費では「効果」の算出はなく、「必要」を前提とした身替わり建設費（他の施設、つまり別のダムを建設した場合）との比較しかない（B/CではなくC/C）。

これが、コソコソと3月13日に発足させた「木曾川水系流域委員会」にかけて「河川整備計画」に位置づけてしまおうという「徳山ダムに係る木曾川水系連絡導水路」の実態である。

事業の必要性は全く明らかでなく（「ない」）、問題は大有り・・・こんなバカな「公共事業」を行わせてはいけない。

100億円くらいのお金を払わされ、自分の地域の地下を通る岐阜県（河川課）には全く

徳山ダム導水路
「やめるべきだ」
金城学院大教授が講演
岐阜県揖斐川町の徳山
ダムの水を木曾川などに
送る導水路計画について
考える学習会が北区の泉
スポーツ会館で開かれ、
金城学院大現代化学部
の伊藤達也教授が「木曾
川系連絡導水路とは」と
題して講演した。写真。

市民団体「徳山ダムをやめさせる会」などの主催で、市民ら約六十人が参加した。徳山ダムは現在、試験湛水（たんすい）中で、二〇〇八年四月の運用が予定されている。国土交通省はダムの水を下流の揖斐川から長良川



「ダム」の建設でさえ無駄なのに、導水路建設で、さらに無駄な税金を使うのはやめるべきだ」と強調した。

伊藤教授は、導水路計画について「渇水対策が計画の主目的だが、渇水時に川の環境を守るのが目的であって、市民の水道水として使われるわけではない」と指摘。

また「中国と日本の間には問題も存在しているが、昨年から関係は改善の兆しが見える。双方がともに努力し、相互協力を推し進め、協同の利益を拡大しよう」と訴えた。

中日新聞 07.03.26

当事者意識がない。曰く「国の事業ですから」。少なくない負担を強いられる岐阜県・愛知県・三重県に「ウッそう！本気ですか？」と、迫らなければならないだろう。

そして多くの流域住民に、この問題を報せていかなければならない。

※ 3月21日の市民学習会の、伊藤達也さんと武藤仁さんの資料(パワポ)実費でお頒けします。事務局までお申し出下さい。

徳山ダム裁判行政訴訟(事業認定取消訴訟) 終結

2月22日、最高裁第一小法廷(涌井紀夫裁判長)は、原告の上告を退ける決定をしました。以下は徳山ダム裁判弁護団長・在間正史弁護士からのメールです。

朝日新聞 07.02.23

く徳山ダムの行政訴訟が、本日、上告棄却となりました。先ほど、最高裁第1小法廷の書記官から連絡がありました。夕刊に記事が載ると思いま

す。これで、行政訴訟は完全に終わりました。結局、裁判所は何も見なかったということです。長い間、ありがとうございました。住民訴訟は、なお最高裁第2小法廷に係属しており、訴訟は未だ続いています。訴訟審理やり方としては、こちらの方が問題が大きい。>

原告(控訴人・上告人)の皆様、そしてご支援頂いた方々に深く御礼申し上げます。

住民訴訟は続いています。そして、なお「徳山ダム」は問題を発生し続けています。(事務局)

原告側の在間正史弁護士(56)は「納得はいかないが、どうしようもない。失望以外ない」と憤る。原告団の近藤ゆり子事務局長(57)も「新規利水など社会的通念から

主張が認められず、住民らは悔しさをにじませた。

昨年から試験湛水が始まった徳山ダム(揖斐川町)の事業認定取り消しを求め、反対派住民らが国や県を相手取っていた訴訟で、最高裁が22日、住民側の上告を棄却し、住民側敗訴が確定した。約8年に及んだ訴訟での

いっても、私たちの主張は明白だった。裁判所は行政に対するチェック機能を果たしていない」と嘆く。一方で、長い争いについては「河川行政の大きな流れの中で、一部こちらの主張が認められ

てきたものもある」と振り返った。古田肇知事は「徳山ダムは揖斐川流域の47万県民の生命と生活を守るうえできわめて重要と認識しており、妥当な決定」との談話を出した。

徳山ダム訴訟 住民側敗訴確定 8年の闘い 悔しさ募る

徳山ダムの発電事業主体 中部電力へ (3月13日)

高コストの不採算事業。予測されたこの無駄を、私たちは電気料金で負担させられる。

説明では、中電はJパワーに対し、同社が57年度

中電、Jパワー両社の3発電所と一緒に運用した方が負担が小さくて済むと判断したという。中部電力は13日、岐阜県揖斐川町の徳山ダムの水力発電事業をJパワー(電源開発)から譲り受けると発表した。電力需要が頭打ちとなり宙に浮いていた事業だが、岐阜市で記者会見した中電の水野明久執行役員は「ダムの水を垂れ流しにしているのか。企業の社会的責任上、今さら引けない」と話した。

徳山ダムの発電 中電事業主体に Jパワーが譲渡

から05年度までに投資した476億円を上回る額を、08年度のダム完成後に支払う。発電所建設も中電が行う考えで、09年度の着工を目指すとしている。中電の負担総額は最大で1千億円ほどになる見通しだ。

徳山ダムの水力発電は04年の計画見直しで、Jパワーが最大出力15・3万キロワットの発電所をつくり、この電気を中電が買うことになっていた。だが、電力需要の伸びがほとんど見込めず、計画が止まっていた。

両社によると、ダム計画の長期化や事業費の膨張などで投資を早期に回収したいJパワーが、中電に事業譲渡を持ちかけた。中電としては、Jパワーから電気を買うより、徳山ダムの発電所を同じ揖斐川水系の既存の

「木曾川水系流域委員会」発足 3月13日

抗議声明

「木曾川水系流域委員会」設置は、1997年河川法改正趣旨を蹂躪するものだ

2007年3月8日

徳山ダム建設中止を求める会

3月7日、国土交通省中部地方整備局は、3月13日に第1回木曾川木曾川水系流域委員会を開催する”と発表した。

国土交通省中部地方整備局は、すでに昨年初夏に「木曾川水系河川整備計画策定の進め方」というものを、こそこそと発表している。この「よらしむべし知らしむべからずの先祖返り」姿勢露わなもの発現としてのこの木曾川木曾川水系流域委員会設置である。

(中略)

この形である限り、長良川河口堰事業とは、徳山ダム事業とは何だったか、をまさに将来に向けて建設的に検証することは不可能であり、ムダの上塗りである「徳山ダムに係る木曾川水系連絡導水路」が真つ当な議論もないままに河川整備計画に位置づけられてしまうであろう。

そして、河川管理者の住民切り捨て姿勢は、河川管理者への住民の不信を決定的にし、水害常襲地域を抱える濃尾平野の「治水」事業をより一層遅らせ、環境悪化に拍車をかけることにしかならない。

「失われた10年」なのか？この形では、未来永劫、取り返しがつかないものとなる。このような、「木曾川木曾川水系流域委員会」設置に強く抗議する。

徳山ダム「想定できる最も遅い湛水ペース」 ～来年3月「完成」遅れか？～

希にみる暖冬で、雪の少ない冬でした。年間降水量 3000mm 以上が見込めるとして、徳山ダムは計画されました。豪雪地帯だからです。水資源機構は、あろうことか、集中豪雨や台風を期待してしまっているようです。河川管理も行っている水資源機構が、ですよ！

2007年分の振込用紙を同封します。会費としてでもカンパとしてでも、お振り込み頂ければ幸いです。

「やめよ！徳山ダム」 徳山ダム建設中止を求める会 代表：上田武夫
編集責任：近藤ゆり子 事務局 〒503-0875 大垣市田町1-20-1
TEL/FAX 0584-78-4119 Email: tokuyama-dam@cside.com
URL: <http://tokuyama-dam.cside.com/>
郵便振替：00800-7-31632 年会費 2000円

